

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

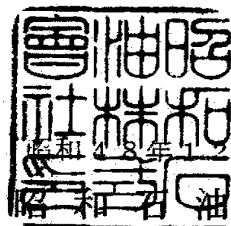
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和48年 4月 1日

(第60期) 至昭和48年 9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿



会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 森 一 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜の

ため備え置きます。

目 次

第 1. 会社の概況	(1)
1. 会社の設立年月日	(1)
2. 資本金の推移	(1)
3. 株式の総数	(1)
4. 株式の状況	(2)
5. 1株当たりの配当等の推移	(3)
6. 株価及び株式売買高の推移	(4)
7. 役員の略歴及び所有株式	(5)
8. 従業員の状況	(8)
第 2. 事業の概況	(9)
1. 会社の目的及び事業の内容	(9)
2. 経営上の重要な契約	(11)
第 3. 営業の状況	(12)
1. 概 況	(12)
2. 生産能力	(12)
3. 生産実績	(13)
4. 受注状況と生産計画	(14)
5. 販売実績	(16)
第 4. 設備の状況	(17)
1. 設 備	(17)
2. 設備の新設、重要な拡充、改修計画	(20)
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	(20)
第 5. 経理の状況	(21)
1. 財務諸表	(22)
2. 主な資産・負債の内容	(44)
3. 金繰状況	(53)
第 6. 株式事務の概要	(55)

第1 会 社 の 概 況

1 会 社 の 設 立 年 月 日 昭 和 1 7 年 8 月 1 日

2 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名,無記名の 別及び額面,無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年9月30日現在)

平均1人当たり持株数6,487株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0 人	32	70	180	17 (15)	13,575	13,874
所有株式数(イ)	0 株	13,360,839	3,693,638	4,308,029	45,008,484 (8,484)	23,629,010	90,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0 %	14.85	4.10	4.79	50.01 (0.01)	26.25	100

(2) 所有数別状況

(昭和48年9月30日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 8	4	42	24	309	908	9,136	3,443	13,874
所有株式数(ハ)	株 54,615,544	27,166,466	8,464,778	14,299,377	42,264,799	49,598,055	13,060,916	5,258,895	90,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.06	0.03	0.30	0.17	2.23	6.54	65.85	24.82	100
発行済株式総 数に対する(ハ) の割合	% 60.68	3.02	9.41	1.59	4.70	5.51	14.51	0.58	100

(3) 大 株 主

(昭和 4 8 年 9 月 3 0 日 現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英 国 ロ ン ド ン 市	2 2 5 0 0 千株	2 5.0 0 %
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	2 2 5 0 0	2 5.0 0
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸ノ内 1-6-2	2 6 7 5	2 9.7
株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	" 千代田区大手町 1-2-4	2 6 0 0	2 8.9
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	" 中央区日本橋茅場町 1-1-6	1 3 2 5	1 4.7
鹿 島 建 設 株 式 会 社	" 港区元赤坂 1-2-7	1 0 1 3	1 1.3
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	" 中央区日本橋室町 2-1-1	1 0 0 3	1 1.1
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-1-0	1 0 0 0	1 1.1
早 山 洪 二 郎		8 1 5	0.8 1
川 崎 汽 船 株 式 会 社	兵庫県神戸市生田区海岸町 8 番	6 9 3	0.7 7
計		5 6 1 2 4 千株	6 2.2 6 %

5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移

回 次	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期	第 5 8 期	第 5 9 期	第 6 0 期
決 算 年 月	4 6 年 3 月	4 6 年 9 月	4 7 年 3 月	4 7 年 9 月	4 8 年 3 月	4 8 年 9 月
1 株 当 り 配 当 額	2 円	2	2	2	2.5	2.5
1 株 当 り 税 引 後 当 期 利 益	1 3.0 円	8.5	1 2.3	6.3	1 3.5	1 5.5
1 株 当 り 純 資 産 額	1 0 7.1 円	1 1 3.5	1 2 3.7	1 2 7.9	1 3 9.3	1 5 2.2
配 当 性 向	1 5.4 %	2 3.5	1 6.3	3 1.7	1 8.5	1 6.1

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	決 算 年 月	46年3月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月
	最 高	157円	387	296	295	328	323
	最 低	97円	110	171	228	230	230
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	285円	263	293	290	323	295
	最 低	245円	230	244	259	277	245
	売 買 高	2,000千株	1,348	9,787	3,492	23,139	2,241

注：株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年12月27日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長(現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	千株 5
取 締 役 副 会 長	エイ・アール・ジー・ レイバーン	大正 7年12月23日 [REDACTED]	昭和15年 7月 オックスフォード大学卒 昭和43年 4月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 アフリカ・南アジア地域石油・ガス調整役 昭和45年 9月 シェル・インターナショナル・ペトロリウム社 取締役 昭和47年11月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和石油株式会社取締役副会長(現職) 在日ロイヤルダッチシェルグループ首席代表 (現職) シェル石油株式会社取締役会長(現職) シェル興産株式会社取締役社長(現職)	—
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100
常務取締役 (東・西販 売研修所総括 部長)	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精糖株式会社監査役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	30
常務取締役 (新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 5月 日本クリーン株式会社監査役(現職)	—
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年 8月 日本精糖株式会社取締役(現職)	10

役名及び 職名	氏名	生年 住月 日所	略歴	所有株式数
取締役	倉八正	大正 3 年 5 月 20 日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役(現職)	千株 1
取締役 (研究開発 総括部長)	若菜章	大正 2 年 10 月 14 日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1
取締役	ジュー・ビー・ アール・プロセロー	昭和 2 年 3 月 6 日 [REDACTED]	昭和27年 6月 ウェールズ大学卒 昭和42年 1月 ニュージーランドリフアイニング社社長 昭和44年 1月 シエル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職)	—
取締役 (業務総括 部長)	石川章	大正 8 年 12 月 28 日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 5月 平和汽船株式会社取締役(現職)	2
取締役	恒川坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年 4月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和45年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社専務取締役(現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社常務取締役(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (経理総括 部長兼財務 部長)	斎藤吉彦	大正10年 9月25日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和46年 3月 昭石興産株式会社取締役社長 昭和47年 8月 日本精蠟株式会社監査役(現職)	2
取締役 (川崎製油 所長)	大倉正雄	大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長(現職)	2
取締役 (販売総括 部長)	福田靖夫	大正10年 8月28日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 8月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—

役名及び職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役 (製造総括部長兼環境安全管理室長)	斎藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	5
取締役 (企画総括・人事総括・総務総括部長)	中野 忠雄	大正12年 2月 17日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1.5
取締役	エフ・ドフリース	昭和 2年 4月 22日 [REDACTED]	昭和29年 3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シエル・ターキイ社(トルコ)副社長 昭和46年 8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和47年 6月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 6月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和47年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役 (直売総括部長)	神林 恒三	大正13年 1月 28日 [REDACTED]	昭和20年10月 拓殖大学商学部卒 昭和24年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社労務部長 昭和47年 6月 昭和石油株式会社人事部長 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	テイ・デー・ロス	大正15年 3月 3日 [REDACTED]	昭和33年 6月 ケンブリッジ大学(修士)修了 昭和44年 1月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社企画部次長 昭和45年 5月 シエル・インターナショナル・ペトロリウム社極東及び大洋洲地域調整役兼財務アドバイザー 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和48年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	逸見 武志	昭和 8年 1月 1日 [REDACTED]	昭和30年 4月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年10月 シエル石油株式会社資金部長 昭和45年 9月 シエル・ホンコン社経理総括部長 昭和48年 2月 シエル興産株式会社取締役(現職) 昭和48年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
取締役	宮井 仁之助	大正10年10月22日 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京大学法学部卒 昭和43年 3月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年10月 シエル興産株式会社取締役副社長(現職) 昭和48年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	—
監査役	曾根原 至郎	明治40年 9月 14日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5
監査役	中内 亮平	明治45年 1月 19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年11月 第一勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長(現職)	—

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
監 査 役	高 橋 義 雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和47年 4月 バターフィールド・エンド・スワイヤー社専務取締 役(現職)	—
監 査 役	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 9月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和48年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	2
			合 計 (25名)	166.5

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 労 務 状 況

(昭和48年9月30日現在)

区 分 \ 項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	1,747名	39.1才	17.1年	127,703円
女 子	487	23.5	3.9	62,168
合 計	2,234	35.7	14.3	113,244

注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。

2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,661名で、そのうち686名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

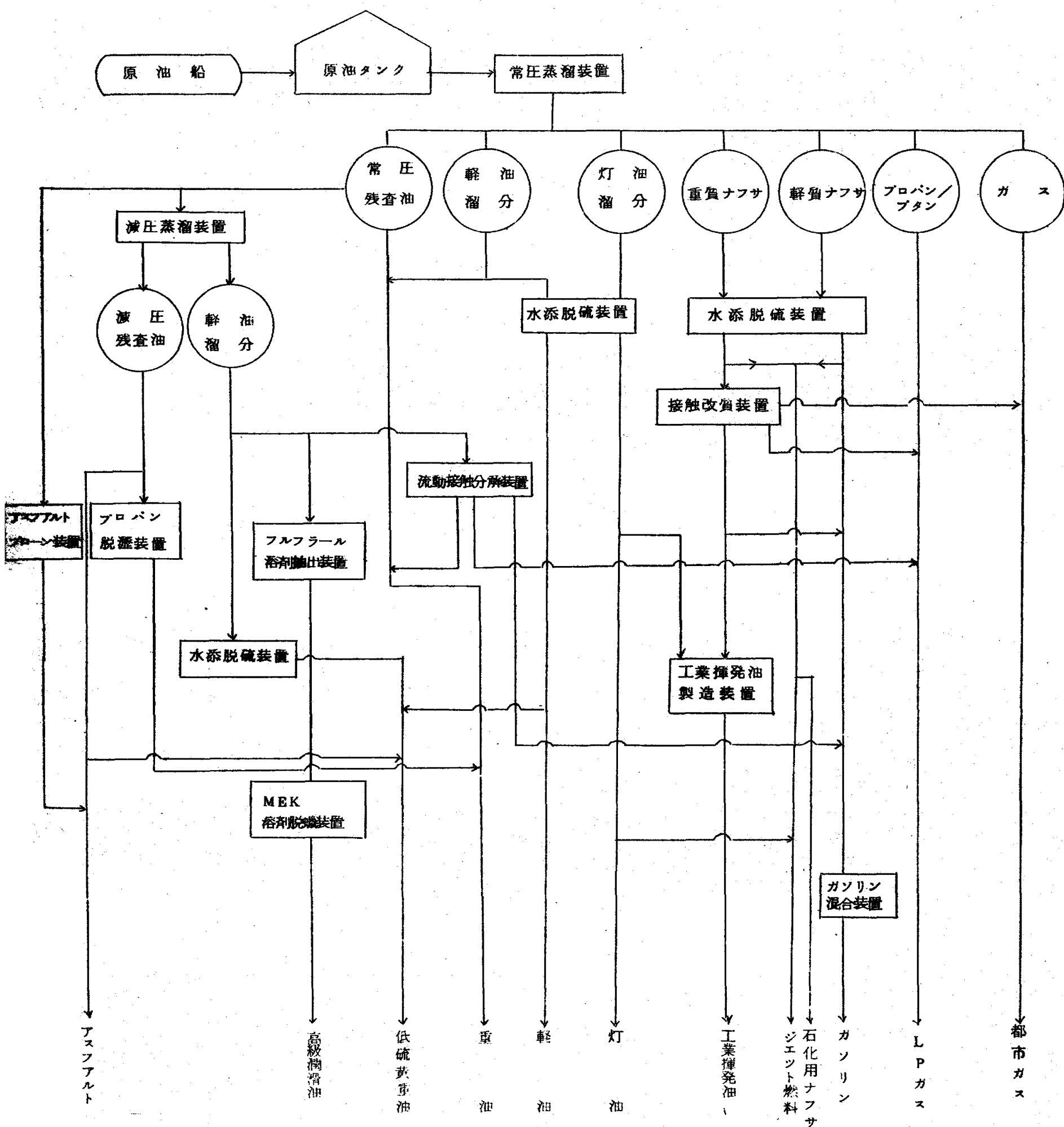
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に関し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 現在は船積後90日に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の生産活動は石油製品の不需要期であつたことと、夏季に定期修理を行なつたため、若干低調気味に推移し、昭和四日市石油㈱等の他社委託分を含めた総生産数量は、643,1323 軒と前期の699,1886 軒に比較して8.0%減少した。

一方、販売数量は季節的要因があつたが、一般産業界の根強い需要にささえられて、7,286,126 軒と前期の7,747,406 軒に比較して6.0%の減少にとどまつた。また受託精製数量は前期比13.5%減の238,8652 軒となつた。

2. 生産能力

(1) 昭和48年9月30日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和48年 9月30日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期(自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)		当期(自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	パーレル/日 149000 (710700軒/月)	4311288 ^軒	149000パーレル×182(日) =27,118,000パーレル (4311288軒)	3798728 ^軒	105000パーレル×158(日) =16,590,000パーレル 44000パーレル×16(日) =7,304,000パーレル (計):28,894,000パーレル (3798728軒)
新潟製油所	パーレル/日 48000 (205000軒/月)	1244197 ^軒	48000パーレル×182(日) =8,736,000パーレル (1244197軒)	1052782 ^軒	48000パーレル×154(日) =7,392,000パーレル (1052782軒)
合 計	パーレル/日 192000 (915700軒/月)	5555485 ^軒		4851510 ^軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192000 " (915,700軒/月)	" 44000バレル/日減

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生産実績

(1) 生産数量

(単位: 軒/屯)

区 分 種 別	前期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)		当期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1064658	177,443	984601	164,100
灯 油	1283672	213,945	1302214	217,036
重 油	3891257	648,543	2501125	416,854
潤 滑 油 他	752249	125,375	1643383	273,897
計	6991836	1,165,306	6431323	1,071,887

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,714,098 軒

当 期 1,826,429 軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自 昭和47年10月 1日 至 昭和48年 3月31日)		当期 (自 昭和48年4月 1日 至 昭和48年9月30日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
5487,226 軒	98.8%	4822,091 軒	99.4%

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：㌔)

自昭和48年4月1日 (至昭和48年9月30日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	964,747	689,215	677,524	23,064	1,104,725

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円/㌔)

	昭和48年3月平均	昭和48年6月平均	昭和48年9月平均
輸入原油	5565	5541	6086
国産原油	6575	6417	6566

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

(2) 生産計画

(単位：㌔)

油種別	昭和48年10月～12月	昭和49年1月～3月	合計
揮発油	749,904	746,359	1,496,263
灯油	675,978	697,567	1,373,545
重油	208,421	205,886	414,307
潤滑油他	279,557	263,364	542,921
計	3,789,651	3,766,156	7,555,807

(注) 上記計画は中東動乱発生以前に策定されたものである。

(3) 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区分 種別	前期 (自昭和47年10月1日 至昭和48年3月31日)				当期 (自昭和48年4月1日 至昭和48年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	214968	4108196	35828	684699	268011	5342712	44669	890452
灯 軽 油	402585	8168554	67098	528092	371954	8158400	61992	526400
重 油	1639016	11045852	278169	1840975	1936462	14137594	322744	2356266
潤滑油他	328357	2904055	54726	484010	352496	3469645	58749	578274
計	2584926	21226657	430821	3537776	2928923	26108351	488154	4351392

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和48年3月平均	昭和48年6月平均	昭和48年9月平均
揮 発 揮	19701	20944	20226
灯 軽 油	9166	8972	9954
重 油	6967	6443	7174
潤滑油他	9029	10676	11028

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。

- (a) 特約店による販売……全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
- (b) 直 売………本社および全国11支店において大口需要家に対し直接販売している。
- (c) 転 売………同業元売各社に対し、運賃の節約を計るため、相互転売を行つている。
- (d) 受託製精………シェル興産(株)の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：軒／屯，千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和47年10月 1日) 至昭和48年 3月31日				当期 (自昭和48年4月 1日) 至昭和48年9月30日			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	864732	28938145	144122	4828024	898606	31035446	148934	5172574
灯 軽 油	1398540	18985989	232257	2330998	918366	8911978	158227	1651996
重 油	4168586	31181026	698931	5196838	4558078	38992780	758847	5665464
潤 滑 油 他	1325548	18341959	220925	2228660	908076	11057486	151346	1842914
小 計	7747406	87447119	1291235	14574520	7286126	85997690	1214354	14332948
受託精製収入	2754800	2627642	458133	437940	2388652	2895301	397275	482550
容 器		381015		68503		338662		56444
合 計	10502206	90455776	1750368	15075963	8668778	88231653	1611629	14871942

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和48年3月平均	昭和48年6月平均	昭和48年9月平均
揮 発 油	48878	44247	44081
灯 軽 油	10495	11009	11718
重 油	7456	7492	7663
潤 滑 油 他	9724	18668	18133

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和48年9月30日現在)

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(月)	従業員	稼働休止 中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 P・C・G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	532894 ^{m²} (24995 ^{m²})	棟 220 38057 ^{m²}	基 169 1718102 ^坪	インテグレートドユニット1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水添脱硫装置 減圧蒸溜装置 A D I P ガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置1基 原油脱塩装置1基 接触改良装置1基 水添脱硫装置1基 M E A ガス洗滌装置1基 四エチル鉛混合装置1式	原油 710700 ^坪	537名	稼動中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油	588086 ^{m²} (5265 ^{m²})	棟 103 15457 ^{m²}	基 86 700839 ^坪	インテグレートドユニット1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水添脱硫装置 原油脱塩装置1基 四エチル鉛混合装置1式	原油 205000 ^坪	219名	稼動中
鶴見グリース工場	グリース 特殊機械油	6253 ^{m²} (1742 ^{m²})	棟 19 4141 ^{m²}	基 6 520 ^坪	グリース製造装置4基 特殊機械油調合装置1基	グリース 800 ^屯 特殊機械油 300 ^坪	56名	稼動中
神戸潤滑油工場	潤滑油	2556 ^{m²} (27807 ^{m²})	棟 10 11802 ^{m²}	基 59 18376 ^坪	潤滑油調合装置1式	潤滑油 6700 ^坪	51名	稼動中
合 計		1129789 ^{m²} (59809 ^{m²})	棟 352 64457 ^{m²}	基 320 2432837 ^坪			863名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

昭和48年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の例
帯広油槽所	石油製品 の貯蔵	6833m ² (331m ²)	9棟 450m	12基 4150坪	4名	稼働中
室蘭油槽所	"	30112m ² (6768m ²)	21棟 1413m	15基 12750坪	7	"
苫小牧油槽所	"	48612m ²	28棟 1816m	22基 79639坪	16	"
八戸油槽所	"	8166m ²	10棟 594m	8基 5300坪	7	"
仙台油槽所	"	1298m ² (2519m ²)	6棟 380m	12基 710坪	3	"
秋田油槽所	"	7806m ² (4357m ²)	8棟 530m	14基 16233坪	8	"
鶴岡油槽所	"	6512m ²	7棟 202m	7基 1130坪	3	"
沼津油槽所	"	18557m ² (825m ²)	6棟 417m	7基 6501坪	7	"
日立油槽所	"	12729m ²	12棟 811m	13基 10521坪	6	"
東京油槽所	"	11464m ²	8棟 1109m	9基 9750坪	4	"
横浜油槽所	"	(33582m ²)	9棟 436m	9基 156000坪	5	"
佐渡油槽所	"	8104m ² (33m ²)	5棟 213m	6基 1840坪	2	"
名古屋油槽所	"	(78359m ²)	30棟 4284m	46基 57902坪	26	"
西名古屋油槽所	"	57461m ²	5棟 487m	11基 85350坪	4	"
稲沢油槽所	"	7846m ²	13棟 1130m	14基 1130坪	3	"
伏木油槽所	"	18820m ²	16棟 1205m	20基 25606坪	16	"
蒲郡油槽所	"	10257m ²	9棟 818m	12基 12840坪	6	"
大阪油槽所	"	118m ² (65739m ²)	35棟 5547m	48基 68355坪	22	"
徳山油槽所	"	22557m ²	9棟 657m	21基 18913坪	8	"
松山油槽所	"	11249m ²	7棟 392m	9基 6455坪	5	"
児島油槽所	"	996m ² (15831m ²)	17棟 981m	17基 14085坪	8	"
福岡油槽所	"	9972m ²	12棟 999m	10基 7430坪	11	"
大分油槽所	"	14497m ²	14棟 1792m	11基 8600坪	7	"
合 計		314016m ² (208344m ²)	296棟 26663m	353基 606190坪	188名	

注 1. 敷地*括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和48年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	40,456 ^{m²} (29,093 ^{m²})	120棟 11,120 ^{m²}	27基 3,485 ^坪	56名
仙台支店	"	23,800 ^{m²} (26,293 ^{m²})	90棟 9,126 ^{m²}	16基 1,819 ^坪	58
東京支店	"	50,576 ^{m²} (17,282 ^{m²})	93棟 2,351 ^{m²}	29基 1,337 ^坪	100
関東支店	"	33,574 ^{m²} (42,213 ^{m²})	120棟 9,370 ^{m²}	17基 865 ^坪	48
名古屋支店	"	51,424 ^{m²} (38,957 ^{m²})	251棟 14,641 ^{m²}	56基 6,801 ^坪	91
大阪支店	"	43,582 ^{m²} (34,526 ^{m²})	140棟 16,176 ^{m²}	66基 5,506 ^坪	104
福岡支店	"	43,390 ^{m²} (11,789 ^{m²})	84棟 10,817 ^{m²}	5基 945 ^坪	56
新潟支店	"	13,750 ^{m²}	43棟 7,732 ^{m²}	7基 2,500 ^坪	24
富山支店	"	15,761 ^{m²} (11,618 ^{m²})	39棟 4,796 ^{m²}	27基 2,663 ^坪	22
広島支店	"	22,871 ^{m²}	27棟 3,866 ^{m²}	1基 200 ^坪	18
高松支店	"	10,467 ^{m²} (5,722 ^{m²})	25棟 2,801 ^{m²}	14基 1,510 ^坪	20
本社(中央技術研究所を含む)		193,261 ^{m²} (41,27 ^{m²})	142棟 22,265 ^{m²}	—	586
合計		542,912 ^{m²} (221,620 ^{m²})	1,174棟 115,061 ^{m²}	265基 27,631 ^坪	1,183名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和48年9月30日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車運搬具	工具器具備	土地	合計
川崎製油所	993,926 ^{千円}	259,753 ^{千円}	404,088 ^{千円}	100,094 ^{千円}	165 ^{千円}	17,045 ^{千円}	163,170 ^{千円}	284,294 ^{千円}	2,066,508 ^{千円}
新潟製油所	405,898	76,287	145,741	156,686	—	7,527	53,358	804,760	5,058,710
鶴見工場	78,197	5,202	6,348	121,680	—	522	13,546	45,01	229,996
神戸潤滑油	271,021	20,871	80,715	238,578	—	647	12,702	33,844	658,378
油槽所	654,905	644,547	213,951	157,318	655	11,574	63,388	1,751,531	6,839,394
支店	530,834	144,644	124,535	246,911	—	142,28	103,662	129,385	2,240,506
本社	471,953	46,438	5,379	60,288	46	233,161	221,183	1,000,701	2,039,149
合計	8,184,248	5,524,128	7,854,794	16,039,113	866	284,804	631,009	19,376,807	57,895,769

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定11,636,355円がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和48年9月30日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資金調達方法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所) 自揮無鉛化低鉛化対策	2,480,000円	163,187円	48/6～49/10	自己資金 および借入金	
	(新潟製油所) 新潟東港貯油施設建設	6,425,000	205,187	48/6～50/2	"	
	川崎拡充2期工事他	1,117,346	127,794	逐 次	"	
	(小 計)	10,022,346	349,299			
年 度 工 事	生産設備整備	2,707,572	522,804	逐 次	自己資金 および借入金	
	油槽所設備新增設	3,821,520	714,458	"	"	
	給油所 "	5,848,450	1,729,616	"	"	
	その他一般整備	2,078,262	194,282	"	"	
	(小 計)	14,455,804	3,161,160			
合 計		24,478,150円	3,510,459円			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

- 1 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成いたしました。
- 2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和48年12月20日

事務所所在地 東京都千代田区平河町1丁目7番
5号404

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和48年4月1日から、昭和48年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭和48年3月31日			昭和48年9月30日		
	金	額	比率	金	額	比率
(1) 流 動 資 産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現 金 及 預 金		18,693,208			20,610,718	
2. (イ) 受 取 手 形 ※ 1		2,668,049			3,500,695	
(ロ) 関係会社受取手形 ※ 1		79,07			68,27	
3. (イ) 売 掛 金		26,778,322			26,960,960	
(ロ) 関係会社売掛金		933,070			1,576,129	
4. 有 価 証 券		5,911,304			2,812,049	
5. 製 品		6,466,370			11,232,504	
6. 容 器		341,418			354,816	
7. 半 製 品		903,213			1,469,310	
8. 原 料 及 材 料		5,267,549			7,213,268	
9. 未 着 原 材 料		4,123,615			2,263,691	
10. 貯 蔵 品		315,226			336,729	
11. 前 渡 金		3419			30,893	
12. 前 払 費 用		558,965			791,041	
13. 短 期 債 権		231,5273			3,497,615	
14. 関係会社短期貸付金		741,590			741,513	
15. 揮発油税及地方道路税立替金		419,5681			4,725,994	
16. その他の流動資産		399,513			457,830	
流動資産総合計		80,623,692			88,582,582	
貸倒引当金		△436,830			△482,745	
流動資産合計		80,186,862	49.9		88,099,837	51.0
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	9,769,916			10,379,903		
減価償却引当金	1,976,633	7,793,283		2,195,655	8,184,248	
2. 構 築 物	7,826,357			8,088,078		
減価償却引当金	2,363,361	5,462,996		2,563,950	5,524,128	
3. タ ン ク	11,990,944			12,466,632		
減価償却引当金	4,223,914	7,767,030		4,611,838	7,854,794	
4. 機 械 及 装 置	31,633,293			32,376,455		
減価償却引当金	14,924,908	16,708,385		16,337,342	16,039,113	

勘 定 科 目	昭和48年3月31日			昭和48年9月30日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 舶	647			1,326		
減価償却引当金	412	235		460	866	
6. 車 輛 運 搬 具	1,125,039			1,129,582		
減価償却引当金	827,527	297,512		844,778	284,804	
7. 工具・器具・備品	1,300,525			1,432,235		
減価償却引当金	732,928	567,597		801,226	631,009	
8. 土 地		1,831,720			1,937,680	
9. 建 設 仮 勘 定		851,326			1,163,635	
有形固定資産合計※ 2.3		6,542,750			6,953,212	
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		154,613			152,059	
2. 商 標 権		861			810	
3. 諸施設利用権		244,212			236,213	
無形固定資産合形		399,686			389,082	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4		6,550,321			6,872,244	
2. 関係会社株式		3,435,924			3,444,443	
3. 出 資 金		55,997			60,697	
4. 長期貸付金		680,519			626,661	
5. 従業員に対する長期貸付金		395,919			396,452	
6. 関係会社長期貸付金		1,046,159			1,146,825	
7. 長期預金		1,272,706			1,080,194	
8. その他の投資		695,164			717,501	
投資合計		14,132,709			14,345,017	
固定資産合計		79,959,895	49.7		84,266,223	48.7
(3) 繰 延 勘 定						
1 前 払 費 用		650,740			576,470	
繰延勘定合計		650,740	0.4		576,470	0.3
資 産 合 計		160,797,497	100.0		172,942,530	100.0

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和48年3月31日			昭和48年9月30日		
	金 額		比率	金 額		比率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支 払 手 形		5,446,455			4,549,090	
(ロ) 関係会社支払手形		847,400			70,863	
(ハ) 工事代支払手形		326,499			243,277	
2. (イ) 買 掛 金		11,054,848			14,157,341	
(ロ) 関係会社買掛金		15,750,905			11,529,576	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		89,000			139,000	
4. 短 期 借 入 金		18,635,163			27,067,584	
5. 一年内に返済する長期 借入金(一部担保付)		6,794,160			7,538,960	
6. 一年内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		3,085,881			3,089,865	
7. 未 払 金		690,118			862,278	
8. 関係会社未払金		1,069,735			1,215,860	
9. 未 払 税 金		11,124,079			12,227,141	
10. 未 払 費 用		3,341,766			3,343,381	
11. 受託原油・製品預り高		2,807,409			3,640,151	
12. 預 り 金		839,502			342,955	
13. 従業員預り金		1,031,481			1,210,220	
14. 特約店預り保証金		1,597,643			1,551,401	
15. 前 受 収 益		118,224			126,655	
16. 賞 与 引 当 金		740,528			838,083	
17. 固定資産税引当金		550,647			361,879	
18. 法人税等引当金		1,580,000			951,000	
19. 事業税引当金		450,000			271,000	
20. その他の流動負債		0			0	
流動負債合計		87,208,783	54.2		95,327,560	55.1
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債 (担 保 付)		228,8500			3,719,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		41,727,511			43,651,865	
3. 関係会社長期借入金(一部担保付)		11,941,572			10,822,201	
4. 退職給与引当金		3,664,028			4,185,991	
固定負債合計		59,621,611	37.1		62,379,057	36.1

勘定科目	昭和48年3月31日			昭和48年9月30日		
	金	額	比率	金	額	比率
(3) 引当金	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 価格変動準備金		730,543			730,543	
2. 公害防止準備金		269,988			419,393	
3. 資源開発投資損失準備金		49,000			49,000	
4. 特別償却準備金		121,415			114,670	
5. ボンド切り下げ評価 差額引当金		256,829			227,219	
6. 資産圧縮特別勘定		1,638			0	
引当金合計		1,429,413	0.9		1,540,825	0.9
負債合計		148,259,807	92.2		159,247,442	92.1

資 本 の 部

	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資本金		4,500,000	2.8		4,500,000	2.6
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資本剰余金						
資本準備金		9,156			9,156	
資本剰余金合計		9,156			9,156	
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		783,800			806,300	
2. 任意積立金						
別途積立金		4,550,000			5,450,000	
3. 法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		2,694,734			2,929,632	
利益剰余金合計		8,028,534	5.0		9,185,932	5.3
資本合計		12,537,690	7.8		13,695,088	7.9
資本・負債合計		160,797,497	100.0		172,942,530	100.0

脚注 1. ※1の受取手形割引残高 1,654,913千円（前期末 1,652,703千円）

2. ※2の有形固定資産（船舶等を除く）のうち 3,855,004千円は川崎，新潟，鶴見工場財団を組成し，第1順位として社債発行総額 3,890,000千円，未償還残高 3,858,000千円の担保に供している。

3. ※3の有形固定資産（船舶等を除く）のうち 4,680,587千円は第二新潟工場財団を組成し（第1～5順位），川崎，新潟，鶴見工場財団（第2～8順位）並びに川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅と共に長期借入金 31,478,684千円の担保に供している。

4. ※4の投資有価証券及び関係会社株式のうち借地保証として大阪市港湾局他へ18,810千円、郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円、借入金の担保として朝日生命他7社へ2,599,983千円を差入れている。

5. ※4の投資有価証券の一部を商法第285条の6第2項および第3項に規定する方法により評価している。

6. 退職給与引当金積立の設定方法

退職給与引当金残高を要支給額の100%に近づけるため、前々期から税法基準による年間要支給額の増差額に一定額を上積して積立てる方法をとっている。

7. 価格変動準備金、公害防止準備金、資源開発投資損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

① 短期および長期金銭債権債務残高

	前期末 (昭和48年3月31日現在)		当期末 (昭和48年9月30日現在)	
① 短期金銭債権債務残高				
売掛金	\$	997,526.93 (102,860,387円)	\$	1,633,677.23 (431,421円)
関係会社短期貸付金	£	793,989.00 (681,481円)	£	793,989.00 (681,481円)
支払手形	£	35,551.85 (25,183円)		
〃	\$	6,569,010.14 (1,984,867円)	\$	5,748,719.60 (1,527,426円)
関係会社買掛金	\$	53,545,085.16 (15,719,770円)	\$	43,281,805.13 (11,504,104円)
買掛金	\$	8,894,435.09 (2,518,777円)	\$	14,029,421.11 (3,736,069円)
短期借入金 (ユーザンス)	\$	10,967,311.73 (3,268,163円)	\$	28,115,057.39 (7,483,584円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£	1,390,896.34 (1,193,806円)	£	1,395,537.86 (1,197,790円)
〃	\$	5,321,334.00 (1,892,075円)	\$	5,321,334.00 (1,892,075円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£	793,989.00 (681,481円)	£	793,989.00 (681,481円)
② 長期金銭債権債務残高				
関係会社長期貸付金	£	693,165.00 (594,944円)	£	693,165.00 (594,944円)
関係会社長期借入金	£	1,809,983.55 (1,553,509円)	£	1,608,488.00 (1,380,175円)
〃	\$	29,245,665.00 (10,388,063円)	\$	26,584,999.00 (9,442,026円)
(うち関係会社長期貸付金の重畳借入分)	£	693,165.00 (594,944円)	£	693,165.00 (594,944円)

② 換算方法

短期および長期金銭債権・債務とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

③ 短期および長期金銭債権債務の決算日の為替相場による円換算額

	取得時又は発生時の 為替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換算差額
① 短期金銭債権債務			
債 権			
※(£ 793,989.00)	681,481 千円	513,076 千円	168,405 千円
(\$ 1,633,677.23)	431,421 千円	432,108 千円	△ 687 千円
債 務			
(£ 1,395,537.86)	1,197,790 千円	901,797 千円	295,993 千円
(\$ 96,496,337.23)	26,143,258 千円	25,716,274 千円	426,984 千円
② 長期金銭債権債務			
債 権			
※(£ 693,165.00)	594,944 千円	447,923 千円	147,021 千円
債 務			
(£ 1,608,483.00)	1,380,175 千円	1,039,402 千円	340,773 千円
(\$ 26,584,999.00)	9,442,026 千円	7,084,902 千円	2,357,124 千円

注) : ※印債権の決算日の為替相場による円換算については、重畳借入分に見合うものであるため、債務と同一換算レート(電信売り相場)により算出した。

決算日の為替相場(換算レート)

電信買い相場	1 US \$ 当り	264円50銭
電信売り相場	1 stg £ 当り	646円20銭
	1 US \$ 当り	266円50銭

9. 偶発債務

関係会社の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

昭和石油アスファルト(株)	47,500 千円
平和汽船(株)	275,000 千円
ダイヤ昭石(株)	932,500 千円

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			当期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		
	金	額	比率	金	額	比率
(1) 売上高						
1. 総売上高	9,053,846	3		8,925,622	5	
2. 売上値引及び戻り高	△ 82,686	90,455,777	100.0	△ 24,572	89,231,653	100.0
(2) 売上原価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	8,323,714			6,780,841		
2. 製造原価	4,958,238	9		5,010,615	8	
3. 揮発油税・軽油取引税発生高	15,462,309			15,398,053		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	21,612,110			26,549,991		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	303,607			233,922		
5. 他勘定振替分	2,017,276			3,510,294		
6. 受託原油代(※1)	△14,878,722			△14,506,460		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△ 6,780,841	75,641,842	83.6	△11,380,758	76,692,041	86.0
売上総利益		14,813,935	16.4		12,539,612	14.0
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 運送費	5,038,733			4,322,121		
2. 容器費	32,266			16,847		
3. 修繕費	34,640	5		39,422	9	
4. 貸倒引当金繰入額・貸倒損失	13,247			46,239		
5. 試験研究費(※3)	25,359	6		27,265	2	
6. 役員報酬	27,980			27,430		
7. 従業員給料手当及び賞与	95,122	5		1,006,874		
8. 賞与引当金繰入額	41,760	5		48,474	3	
9. 退職給与引当金繰入額	34,424	7		39,235	5	
10. 退職金	6,735			23,817		
11. 福利厚生費	97,053			115,233		
12. 減価償却費	97,798	5		1,056,952		
13. 賃借料	55,109	9		509,197		
14. 旅費交通費	12,939	4		176,713		
15. 通信費	87,987			95,919		
16. 消耗品費	19,457	4		161,473		
17. 事業税	45,000			271,000		
18. 固定資産税 (引当金繰入額)	13,092	3		195,443		
19. 租税課金	55,650			41,138		
20. その他の経費	85,427	510,960,979	12.1	661,285	1,027,166	11.5
営業利益		3,852,956	4.3		2,267,952	2.5

勘定科目	前期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			当期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)		
	金 額		比率	金 額		比率
(4) 営 業 外 収 益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	879,570			985,474		
2. 有価証券利息	167,898			237,154		
3. 受取配当金	135,178			141,665		
4. 関係会社受取配当金	100,000			123,914		
5. 有価証券売却益	48,063			82,783		
6. 為替相場変動差益	906,891			256,068		
7. 雑収入(※4)	354,602	2,592,202	2.8	161,313	4,292,992	4.8
当期総利益		6,445,158	7.1		6,560,944	7.3
(5) 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	256,219			314,178		
2. 関係会社支払利息	382,862			336,943		
3. 社 債 利 息	76,093			80,458		
4. 社債発行費用	29,931			51,785		
5. 売 上 割 引	18,949			16,328		
6. 雑 支 出	213,108	3,283,133	3.6	49,900	3,677,201	4.1
当期純利益		3,162,025	3.5		2,883,743	3.2
(6) 前期未処分利益剰余金		2,037,072			2,694,734	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	18,000			22,500		
2. 別 途 積 立 金	350,000			900,000		
3. 株 主 配 当 金	180,000			225,000		
4. 役 員 賞 与	10,000	558,000		15,000	1,162,500	
繰越利益剰余金		1,479,072			1,532,234	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※5)	3,492			65,862		
2. 資産圧縮特別勘定戻入額	146,909			1,638		
3. ポイント評価差額引当金取崩益	0			29,610		
4. 貸倒引当金戻入額	14,249			0		
5. 特別償却準備金戻入額	6,745			6,745		
6. 前期損益修正(※6)	225,320	396,715		79,397	183,252	

勘定科目	期 別	前期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)			当期 (自昭和48年 4月 1日 至昭和48年 9月30日)		
		金	額	比 率	金	額	比 率
(9) 繰越利益剰余金減少高		千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※7)		131,474			118,445		
2. 価格変動準備金繰入額		115,886			0		
3. 資産圧縮特別勘定繰入額		(※8) 1319			0		
4. 固定資産圧縮経理損		(※9) 146,909			(※10) 55,993		
5. 公害防止準備金繰入額		147,737			149,405		
6. 投資有価証券評価損		0			60,000		
7. 前期損益修正 (※11)		219,753	763,078		334,754	718,597	
繰越利益剰余金期末残高			1,112,709			996,889	
当期未処分利益剰余金			4,274,734			3,880,632	
法人税等引当額 (※12)			1,580,000			951,000	
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金			2,694,734			2,929,632	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高			(1,215,662)			(1,397,399)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品及び原料及び材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑貨類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前 期 (48 / 3 期)

当 期 (48 / 9 期)

賞与引当金繰入額 32,122千円

賞与引当金繰入額 37,095千円

退職給与引当金繰入額 26,653千円

退職給与引当金繰入額 29,624千円

固定資産税引当金繰入額 3,078千円

固定資産税引当金繰入額 3,584千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前 期 (48 / 3 期)

当 期 (48 / 9 期)

船腹売却運賃差益 106,272千円

船腹売却運賃差益 26,681千円

受託精製精算金 55,683千円

7. (※5) 固定資産売却益の内容

前 期 (48 / 3 期)

当 期 (48 / 9 期)

不用用地他

社宅借地権他

8. (※6) 前期損益修正増加高の主な内容

前 期 (4 8 / 3 期)		当 期 (4 8 / 9 期)	
受託精製費精算金	95,846千円	受託精製費精算金	50,857千円
出荷設備使用料精算	24,469千円	製品購入価格精算	13,383千円
原油代精算	47,733千円	製品交換に伴う精算金	9,003千円
国産原油還付金	15,096千円	固定資産税引当金戻入	4,305千円

9. (※7) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前 期 (4 8 / 3 期)		当 期 (4 8 / 9 期)	
不要給油所設備廃棄他		不要給油所設備廃棄他	

10. (※8) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第64条の2に基づき計上したものである。

11. (※9) 固定資産圧縮経理損は、資産圧縮特別勘定戻入額146,909千円を租税特別措置法第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

12. (※10) 固定資産圧縮経理損は、資産圧縮特別勘定戻入額1,638千円および固定資産売却益65,862千円の内、55,993千円を租税特別措置法第64条、第64条の2、第65条の6および第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

13. (※11) 前期損益修正減少高の主な内容

前 期 (4 8 / 3 期)		当 期 (4 8 / 9 期)	
原油運賃精算金	21,603千円	前期課税修正	166,124千円
受託精製費精算金	136,172千円	受託精製費精算金	84,824千円
役員退職慰労金	1,956千円	原油運賃精算金	39,677千円
		出荷設備使用料精算	19,051千円
		固定資産税引当不足	6,443千円

14. (※12) 法人税等引当額の内訳

前 期 (4 8 / 3 期)		当 期 (4 8 / 9 期)	
法人税引当額	1,378,000千円	法人税引当額	829,000千円
住民税引当額	202,000千円	住民税引当額	122,000千円
計	1,580,000千円	計	951,000千円

(3) 製造原価明細書

科 目	前期 (自昭和47年10月 1日 至昭和48年 3月31日)	構成比率	当期 (自昭和48年4月 1日 至昭和48年9月30日)	構成比率
期首原材料棚卸高	4,931,552 千円	%	5,032,312 千円	%
原材料仕入高	22,121,410		23,648,183	
関係会社原材料仕入・受入高	17,262,145		18,119,654	
計	44,315,107		46,800,149	
期末原材料棚卸高	5,032,312		6,922,357	
当期原材料使用高	39,282,795	79.2	39,877,792	79.5
その他材料費	3,869,194	7.8	3,454,031	6.9
従業員給料手当及賞与	778,086	1.6	836,381	1.7
賞与引当金繰入額	290,801	0.6	316,245	0.6
退職給与引当金繰入額	302,720	0.6	286,341	0.6
退職金	2032	—	12,162	—
修繕費	431,192	0.9	895,396	1.8
固定資産税(引当金繰入額)	176,327	0.3	246,791	0.5
租税課金	1,527	—	3,146	—
減価償却費	1,601,688	3.2	1,638,150	3.3
委託精造費	873,355	0.2	205,370	0.4
関係会社委託精製費	1,649,200	3.3	2,056,606	4.1
その他経費	883,222	1.8	881,956	1.8
当期製造費用	49,356,119	99.5	50,710,367	101.2
期首半製品棚卸高	1,051,086	2.1	903,213	1.8
当期半製品受入高	232,318	0.5	126,931	0.2
計	50,639,523	102.1	51,740,511	103.2
期末半製品棚卸高	903,213	1.8	1,469,310	2.9
他勘定へ振替高(※1)	153,921	0.3	165,043	0.3
当期製造原価	49,582,389	100.0	50,106,158	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和48年5月29日		昭和48年11月30日	
	金 額		金 額	
(1) 当期未処分利益剰余金		2,694,734		2,929,632
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	22,500		22,500	
2. 別途積立金	900,000		1,100,000	
3. 株主配当金	225,000		225,000	
4. 役員賞与金	15,000	1,162,500	15,000	1,362,500
(3) 次期繰越利益剰余金		1,532,234		1,567,132

5. 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	国 債	520,000千円	512,950千円	512,950千円	
	鉄 道 債	400,000	393,092	393,092	
	外 国 為 替 債	350,000	345,037	345,037	
	割 引 長 期 信 用 債	360,000	340,328	340,328	
	割 引 東 銀 債	60,000	56,966	56,966	
	割 引 農 林 債	30,000	28,426	28,426	
	割 引 商 工 債	30,000	28,509	28,509	
	利 付 長 期 信 用 債	336,000	326,726	326,726	
	利 付 不 動 産 債	184,000	179,219	179,219	
	利 付 農 林 債	110,000	106,135	106,135	
	利 付 東 銀 債	50,000	49,850	49,850	
	利 付 興 業 債	40,000	39,389	39,389	
	ケ ベ ッ ク 州 債	90,000	85,099	85,099	
	オーストラリア連邦債	79,000	74,698	74,698	
	神 奈 川 県 債	200,000	197,225	197,225	
計		2,839,000	2,763,649	2,763,649	
種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	東洋信託銀行 貸付信託受益証券		38,000	38,000	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		10,400	10,400	
	計		48,400	48,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 投資有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	三菱油化(株)	50円	31250.000株	1819,578千円	1819,578千円	
	日本合成ゴム(株)	50	3360.000	204000	204000	
	(株)第一勧業銀行	50	50466.00	244085	244085	
	(株)富士銀行	50	23296.00	114080	114080	
	川崎汽船(株)※1	50	3475.000	174750	144150	
	(株)日本長期信用銀行	500	3044.28	271938	271938	
	(株)三和銀行	50	1950.000	200327	200327	
	石油資源開発(株)	1000	81.793	44588	44588	
	北スマトラ石油開発協力(株)	500	69.000	34500	34500	
	いすゞ自動車(株)	50	500.000	45934	45934	
	日産自動車(株)	50	5149.24	167449	167449	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	600.125	25761	25761	
	アラスカ石油開発(株)	500	56.000	28000	28000	
	(株)横浜銀行	50	1050.000	52111	52111	
	帝国石油(株)	50	375.000	20288	20288	
	(株)日本興業銀行	50	6336.00	31140	31140	
	新川崎物産(株)	500	400.000	20000	20000	
	(株)協和銀行	50	936.000	45240	45240	
	(株)埼玉銀行	50	756.000	38240	38240	
	(株)東京銀行	50	3225.00	24608	24608	
	(株)第四銀行	50	586.000	30240	30240	
	(株)大和銀行	50	5453.32	26897	26897	
	川崎製鉄(株)	50	3333.33	19937	19937	
	神戸製鋼所(株)	50	230.000	21414	21414	
	八十二銀行他 56 銘柄※2		3603.245	416765	356765	
	計		59308.480	4121870	4031270	
公社債・国債及び地方債	銘 柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
	利付長期信用債券	2,295,000千円		2,290,300千円	2,290,300千円	
	利付興業債券	200,000		199,275	199,275	
	鉄道債券	224,500		221,611	221,611	
	利付農林債券	26,000		25,870	25,870	
	利付商工債券	13,000		12,985	12,985	
	大阪市公債他 3 銘柄	14,700		14,182	14,182	
	計	2,773,200		2,764,223	2,764,223	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額または出資総額			貸借対照表計上額	摘 要
	東洋信託銀行貸付信託受益証券 他 2 口	74,000千円			74,000千円	
	山種証券債券投資信託受益証券	51			51	
	日本原子力研究所出資証券 他 3 口	2,700			2,700	
	計	76,751			76,751	

注：1. 評価基準は注2.に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によつてゐる。

2. ※1及び※2のうち川崎物産(株)については商法第285条の6第2項及び第3項に基づいて次のとおり評価減した。

※1 川崎汽船(株) 昭和32年3月、昭和34年8月

※2 川崎物産(株) 昭和18年9月

(c) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	9,769,916	681,064	71,077	10,379,903	2,195,655	8,184,248	
構築物	7,826,357	318,397	56,676	8,088,078	2,563,950	5,524,128	
タ ン ク	11,990,944	490,276	14,588	12,466,632	4,611,838	7,854,794	
機械及装置	31,633,293	969,397	226,235	32,376,455	16,337,342	16,039,113	
船舶	647	679	—	1,326	460	866	
車輛・運搬具	1,125,039	23,534	18,991	1,129,582	844,778	284,804	
工具・器具・備品	1,300,525	148,895	17,185	1,432,235	801,226	631,009	
土地	18,317,200	1,110,044	50,437	19,376,807	—	19,376,807	
建設仮勘定	8,513,262	(※1) 6,910,290	3,787,197	11,636,355	—	11,636,355	
合 計	90,477,183	10,652,576	424,2386	96,887,373	27,355,249	69,532,124	

注(※1) 給油所用地他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首		当期増加額		当期減少額		期末		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受
		株数	取得価額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円			
昭和石油瓦斯(株)	50	1,600,000	71,382					株 1,600,000	71,382	千円 71,382		
昭石興産(株)	50	1,000,000	50,000					株 1,000,000	50,000	50,000		
株 昭和石油アスファルト(株)	500	180,000	90,000	10,000	5,000			株 190,000	95,000	95,000		
宮崎昭石(株)	500	—	—	6,800	3,400			株 6,800	3,400	3,400		
日本グリーンス(株)	50	1,982,763	99,121	994	119			株 1,983,757	99,240	99,240		
式 日本精蠟(株)	50	12,328,920	515,905					株 12,328,920	515,905	515,905		
平和汽船(株)	50	2,191,500	109,516					株 2,191,500	109,516	109,516		
昭和四日市石油(株)	10,000	200,000	200,000					株 200,000	200,000	200,000		
ダイヤ昭石(株)	500	1,000,000	500,000					株 1,000,000	500,000	500,000		
計		20,483,183	3,435,924	17,794	8,519	0		株 20,500,977	3,444,443	3,444,443		

注 1. 昭和四日市石油(株)は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油(株)	1276,424	—	—	1276,424 (681,481)	34/1以降毎年12月22～ 31日の内に貸付総額の6.3% 返済 (利率 年4.5%)
昭和石油瓦斯(株)	201,591	—	49,411	152,180 (55,032)	47/5～51/5分割返済他 (利率 年6.5%他)
昭石興産(株)	309,734	150,000	—	459,734 (5,000)	45/10～53/8分割返済 (利率 年9.0%他)
合 計	1,787,749	150,000	49,411	1888,338 (741,513)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(h) 社債明細表

銘柄	発行 年月日	発行総数	償還額	未償還 残高	発行 価格	利率	種 類 担保 目的物 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%			千円
第7回1号社債	45. 9. 25	250,000	25,000	225,000	9725	7.6	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団 同上第一順位	52. 9. 24	貸借対照表日より1年以内に償還されるべき額 設備資金 25,000
第7回2号 "	45. 12. 22	140,000	7,000	133,000	9725	7.6	"	52. 12. 22	" 14,000
第7回3号 "	46. 9. 25	1,000,000	0	1,000,000	9775	7.4	"	53. 9. 25	" 100,000
第7回4号 "	47. 11. 25	1,000,000	0	1,000,000	9900	6.9	"	57. 11. 25	" 0
第7回5号 "	48. 9. 25	1,500,000	0	1,500,000	9850	8.0	"	58. 9. 25	" 0
合 計		3,890,000	32,000	3,858,000					
	1年以内に償還される予定額			139,000					
	差 引 計			3,719,000					

(1) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
北海道東北開発公庫※	694,400	—	132,800	(265,600) 561,600	(1) 担保：
日本長期信用銀行※	13,686,500	1,600,000	991,000	(1,885,500) 14,295,500	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行※	1,718,500	100,000	122,000	(259,000) 1,696,500	長銀，興銀，第一勧
第一勧業銀行※	8,753,000	900,000	654,000	(1,448,000) 8,999,000	銀，大和，三和，協
協和銀行※	911,500	200,000	59,000	(104,500) 1,052,500	和，東京，神戸，埼
三和銀行※	2,348,000	400,000	84,000	(258,000) 2,664,000	玉，第四，横浜，大
大和銀行※	2,512,500	200,000	115,000	(380,000) 2,597,500	分，足利，紀陽，
横浜銀行※	214,000	—	8,000	(16,000) 206,000	安田信託，中央信託
第四銀行※	3,040,000	—	36,000	(62,000) 2,680,000	三菱信託，第一生命
埼玉銀行※	555,000	—	25,000	(70,000) 530,000	朝日生命，日本団体
東京銀行※	932,500	200,000	95,000	(210,000) 1,037,500	生命，日本生命，
神戸銀行※	710,000	20,000	48,000	(116,000) 682,000	東洋信託，第百生命
大分銀行	200,000	—	20,000	(40,000) 180,000	・損保団：銀行保証
安田信託銀行※	1,750,000	130,000	80,000	(227,500) 1,800,000	・全国共済，県共済，県信用，
中央信託銀行※	1,850,000	350,000	100,000	(252,000) 2,100,000	農業協同組合連合会：銀行保証
三菱信託銀行※	1,832,000	500,000	33,000	(136,000) 2,299,000	・一部生命保険会社より借入の本
東洋信託銀行※	740,000	120,000	20,000	(100,000) 840,000	年度資金につき財団に抵当権を
第一生命※	1,685,000	200,000	90,000	(220,000) 1,795,000	設定登記するまでの間，有価証
朝日生命※	1,830,000	200,000	90,000	(340,000) 1,940,000	券を差入れ
日本団体生命※	562,200	30,000	29,200	(86,400) 563,000	(2) 最終返済期限
日本生命※	380,000	50,000	28,000	(70,400) 402,000	・石油開発公団：55年12月
第百生命※	200,000	30,000	—	(10,000) 230,000	・北海道東北開発公庫：51年3月
石油開発公団※	881,000	724,000	—	(—) 1,605,000	・日本長期信用銀行：59年2月
損保団	323,000	—	106,000	(217,000) 217,000	(予定)
全国共済，県共済， 県信用農業協同組合※	2,332,960	—	216,580	(539,760) 2,116,380	・日本興業銀行：58年9月
住宅金融公庫他※	615,511	—	102,266	(225,300) 513,345	・各都市銀行地方銀行：57年1月
計	48,521,671	5,954,000	3,284,846	(7,538,960) 51,190,825	(予定)

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し，貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について，貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 7,281,960千円 2年目 8,032,110千円 3年目 7,942,860千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アングロサクソン・ペトロリ ウム・カンパニー・リミテッ ド	1,276,424	—	—	1,276,424 (681,481)	借入金の用途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・リミテッド	171,660	—	—	171,660 (171,660)	借入金の用途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	489,499	—	97,900	391,599 (195,800)	借入金の用途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	809,732	—	71,450	738,282 (148,850)	借入金の用途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	7,641,999	—	636,832	7,005,167 (1,273,664)	借入金の用途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	千円 4,638,139	千円	千円 3,092,050	千円 4,328,934 (618,410)	借入金の便途：川崎製油所拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	15,027,453		1,115,387	13,912,066 (3,089,865)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年以内に返済される額につき流動負債

「一年以内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(k) 資本金明細表

銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要		
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京、大阪、 名古屋、新潟、 京都、広島、 福岡、札幌、 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数 アングロサクソン ベトロリウム・カン パニー・リミテッド ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン パニー・リミテッド	22,500,000 株 22,500,000 株
		小 計	90,000,000		4,500,000			
	無 額 面 株 式	—	—	—		平 和 汽 船 (株) 昭和石油アスファルト (株) 日 本 精 蠟 (株) 日本グリース (株) 計	107,000 株 25,674 株 25,000 株 9,528 株 45,167,202 株	
資 本 の 額			4,500,000 千円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要					
	425,000 千円		○ 昭和 31 年 10 月 1 日 再評価積立金より組入れ					
	127,500		○ 昭和 33 年 9 月 30 日 同 上					
	133,875		○ 昭和 34 年 4 月 1 日 同 上					
	188,625		○ 昭和 34 年 10 月 1 日 同 上					
	875,000 千円							

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 124 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	783,800	22,500	—	806,300	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	4,550,000	900,000	—	5,450,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
合 計	5,333,800	922,500	0	6,256,300	

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			使用目的	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	436,830	46,239	324	—	482,745	
賞 与 引 当 金	740,528	(※1) 838,083	740,528	—	838,083	
固 定 資 産 税 引 当 金	550,647	(※2) 445,818	634,586	—	361,879	
法 人 税 等 引 当 金	1,580,000	(※3) 951,000	1,580,000	—	951,000	
事 業 税 引 当 金	450,000	271,000	450,000	—	271,000	
退 職 給 与 引 当 金	3,664,028	708,320	186,357	—	4,185,991	
価 格 変 動 準 備 金	730,543	—	—	—	730,543	
公 害 防 止 準 備 金	269,988	149,405	—	—	419,393	
資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金	49,000	—	—	—	49,000	
特 別 償 却 準 備 金	121,415	—	6,745	—	114,670	
ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	256,829	—	29,610	—	227,219	
資 産 圧 縮 特 別 勘 定	1,638	—	1,477	(※4) 161	0	

注 1. (※1) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。

2. (※2) 昭和49年度固定資産税納付予定額の当期分相当額である。(48年4月税法改正による増加額を含む。)

3. (※3) 法人税、住民税の当期引当額である。

4. (※4) 租税特別措置法第65条の7第4項の規定による取得指定期間を経過した残額の取りくずし額である。

(0) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償 却 範 囲 額 に 対 す る 過 不 足 額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 10,379,903	千円 243,840	千円 2,195,655	千円 18,184,248	% 21.2	—	—
	構 築 物	8,088,078	228,107	256,3950	5,524,128	31.7	—	—
	タ ン ク	12,466,632	393,839	461,1838	7,854,794	37.0	—	—
	機 械 及 装 置	32,376,455	1,561,424	16,337,342	16,039,113	50.5	—	—
	船 舶	1,326	48	460	866	34.7	—	—
	車 輦 ・ 運 搬 具	11,29,582	31,993	844,778	284,804	74.8	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	143,2235	81,790	801,226	631,009	55.9	—	—
	合 計	65,874,211	2,541,041	27,355,249	38,518,962	41.5	—	—
無形 固定 資産	商 標 権	1,006	50	196	810	19.5	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	206,422	3,509	62,392	144,030	30.2	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 利 用 権	160,024	5,261	90,789	69,235	56.7	—	—
	電 話 加 入 権	22,948	—	—	22,948	—	—	—
	借 地 権	152,059	—	—	152,059	—	—	—
	合 計	542,459	8,820	153,377	389,082	28.3	—	—
繰延 勘定	前払費用 特許権使用料	490,629	48,983	287,399	203,230	58.6	—	—
	その他の前払費用	812,946	96,259	439,706	373,240	54.1	—	—
	合 計	1,303,575	145,242	727,105	576,470	55.8	—	—

- 注 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間で均等額を償却した。
2. 当期償却額中には租税特別措置法に基づく割増償却額25,916千円（新築貸家住宅の割増償却他）が含まれている。

なお、当該金額は、税法基準の100%に相当する金額であり「損益および剰余金結合計算書」販売費および一般管理費の減価償却費中に13,518千円、「製造原価明細書」の減価償却費中に12,398千円計上している。

2. 主な資産，負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現金	59682千円
当座，普通預金	5931703
通知預金	8413000
定期預金	6206333
合 計	20610718

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	605604千円
需 要 家	2895091
合 計	8500695

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト(株)	3459千円
日本グリーンス(株)	3368
合 計	6827

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和48年10月	1306999千円	2739千円	1035307千円
昭和48年11月	791385	629	407178
昭和48年12月	857338	3459	151377
昭和49年1月以降	544973		61051
合 計	8500695	6827	1654913

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	15789368千円	板橋商店他
需 要 家	6708109	三菱油化他
元 売 会 社 他	4468483	シエル石油他
合 計	26960960	

(a) 関係会社売掛金

関係会社名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯株	318736千円	
ダイヤ昭石株	1226484	
昭和石油アスファルト株	18918	
日本グリース株	16078	
昭和四日市石油株	913	
合 計	1576129	

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

期首残高	売上高	回収高	期末残高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{B}{D} \div \frac{1}{6}$
27711392 ^{千円}	89231653 ^{千円}	88405956 ^{千円}	28537089 ^{千円}	75.6%	19ヶ月

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	7 6 5 8 0 kl	1 6 5 4 9 9 4 円
灯 ・ 軽 油	3 8 8 4 8 2	2 9 6 8 6 1 4
重 油	7 1 4 6 0 6	5 1 4 5 3 4 6
潤 滑 油 他	7 9 0 3 3	1 4 6 8 5 5 0
合 計	1 2 5 8 7 0 1	1 1 2 3 2 5 0 4

(g) 容 器

354,816円はドラム297,173円(157,845本)および雑缶57,643円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	4 2 0 4 6 kl	3 0 8 2 7 2 円
灯 ・ 軽 油	4 7 9 3 0	3 2 8 4 2 6
重 油	5 6 8 0 5	3 7 4 0 1 4
潤 滑 油 他	5 3 4 7 3	4 6 3 5 9 8
合 計	2 0 0 2 5 5	1 4 6 9 3 1 0

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	1 1 3 7 8 9 6 kl	6 9 2 2 3 5 8 円
原 料 油	9 5 1 6	1 7 9 2 3 4
添 加 剤		1 1 1 6 7 6
合 計	1 1 4 7 4 1 2	7 2 1 3 2 6 8

(j) 未 着 原 材 料

226,369円は原油(39,503.5kl)である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	2 6 6 8 9 5 円	
薬 品	6 9 8 3 4	
合 計	3 3 6 7 2 9	

(1) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
日吉堂印刷(株)他	30893 千円	
合 計	30893	

(m) 前払費用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	592042 千円	
前 払 保 険 料	94852	
そ の 他 前 払 経 費	104147	
合 計	791041	

(n) 短期債権

項 目	金 額	摘 要
シエルグループ各社	1117856 千円	商品代他
三菱商事(株)	728475	原油代他
麴町税務所	111035	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	1538249	販売施設融資他
合 計	8497615	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金4725994千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
社宅売却代等未収入金	120004 千円	
受取販売施設料等未収収益	287771	昭和鉱油(株)他
旅 費 等 仮 払 金	31955	
有価証券取得時経過利息	18100	
合 計	457830	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 用 地	436,250 円
油 槽 所 用 地	287,309
製 油 所 用 地	124,812
製 油 所 設 備	155,354
販売・油槽所設備他	159,833
合 計	1,163,635

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

60,697 円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iv) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	57,467	販売施設融資他	日歩2銭3厘	期限5ヶ年
新潟県企業局他	5,198	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	62,666			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	396452 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	396452		

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) 長期預金1080194千円は1年半定期預金1005000千円(日本長期信用銀行他)及び金銭信託75194千円(大和銀行他)である。

(viii) その他の投資717501千円は退職給与引当特定資産425028千円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金292473千円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	203230 千円	
給油所広告宣伝用資産他	112171	
装 置 用 触 媒 他	261069	
合 計	576470	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
アラビヤ石油(株)	673263 千円	原 材 料
三菱商事(株)	547637	"
三井物産(株)	358449	商 品 代
日商岩井(株)	316424	"
日本石油輸送(株)	265069	原 材 料
新潟臨港海陸運送(株)他	2388248	運 賃 他
合 計	4549090	

(2) 関係会社支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
平 和 汽 船 (株)	7,000 円	
日 本 グ リ ー ス (株)	6,863	
合 計	7,0863	

(3) 工事代支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 東 京 タ ッ ノ	47,869 円	
(株) 勝 田 商 会	24,015	
日 本 建 設 (株)	19,350	
日本エンジニアサービス(株)	19,058	
鹿 島 建 設 (株) 他	132,985	
合 計	243,277	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭 和 4 8 年 1 0 月	223,1028 円	51,837 円
昭 和 4 8 年 1 1 月	148,5520	17,276
昭 和 4 8 年 1 2 月	63,5315	1,750
昭 和 4 9 年 1 月	15,3399	
昭 和 4 9 年 2 月以降	287,105	
合 計	479,2367	7,0863

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油 代	343,4761 円	三菱商事他
商 品 ・ 容 器 代	105,68465	シェル石油他
原 料 油 ・ 薬 品 代他	15,4115	日本ルブリゾール(株)他
合 計	1415,7341	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム社	115,04104 円	原 油 代
昭和石油瓦斯(株)	21,594	商品, 容器代
日 本 グ リ ー ス (株)	1,736	"
日 本 建 設 (株)	443	商 品 代
昭和石油アスファルト(株)	456	商品, 容器代
ダ イ ヤ 昭 石 (株)	1,243	"
合 計	115,29576	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	担保
(株)第一勧業銀行本店	7,858,524 円	48.10.1 ~ 49.2.8	なし
(株)三和銀行京橋支店	2,990,434 "	"	"
(株)大和銀行銀座支店	3,156,190 "	"	"
(株)協和銀行本店	2,499,084 "	"	"
(株)東京銀行日比谷支店	1,662,571 "	"	"
(株)日本長期信用銀行本店	1,090,622 "	"	"
(株)北海道拓殖銀行東京支店	1,296,685 "	"	"
(株)埼玉銀行丸ノ内支店	1,294,591 "	"	"
(株)神戸銀行東京支店	1,018,205 "	"	"
(株)横浜銀行丸ノ内支店	962,916 "	"	"
(株)富士銀行丸ノ内支店	654,394 "	"	"
(株)八十二銀行東京支店	714,184 "	"	"
(株)第四銀行東京支店	714,184 "	"	"
農林中央金庫	3,000,000 "	48.12.26	"
(株)北洋相互銀行本店	1,700,000 "	48.12.15 ~ 48.12.31	"
(株)三菱信託銀行本店	1,000,000 "	48.12.31	"
(株)北海道相互銀行本店	800,000 "	48.10.15 ~ 48.11.15	"
(株)群馬銀行東京支店	700,000 "	48.12.31	"
(株)荘内銀行東京支店	700,000 "	48.10.24 ~ 48.11.15	"
(株)北越銀行新潟支店	600,000 "	48.11.2 ~ 48.12.26	"
(株)大分銀行福岡支店	500,000 "	48.12.31	"
(株)山口相互銀行福岡支店	500,000 "	48.10.31	"
(株)福岡相互銀行本店	500,000 "	48.11.26	"
(株)羽後銀行仙台支店	300,000 "	48.11.26	"
(株)紀陽銀行名古屋支店	300,000 "	48.10.31	"
(株)静岡銀行名古屋支店	300,000 "	48.10.31 ~ 48.12.26	"
(株)東邦銀行仙台支店他4行	700,000 "	48.10.24 ~ 48.12.26	"
合 計	27,067,584 "		

昭和石

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	663812 円	鹿島建設(株)他
生焚原油タンク使用料他	192502	シェル石油(株)
未 払 配 当 金 他	5964	
合 計	862278	

(e) 関係会社未払金

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油(株)	1211064	揮発油税及地方道路税、原油関税他
昭和石油瓦斯(株)	4073	工 事 代 他
平和汽船(株)	582	一 般 経 費
昭石興産(株)	86	"
宮崎昭石(株)	55	"
合 計	1215860	

(f) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	11606870 円	
関 税	316688	
固 定 資 産 税	277563	
軽 油 引 取 税	26020	
合 計	12227141	

(g) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	517951 円	シェル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	323360	昭和四日市石油(株)
運 賃 他	2496070	平和汽船(株)他
合 計	3343381	

(h) 受託原油・製品預り高

3640151 円はシェル石油(株)受託精製による原油預り分 2653618 円及び製品預り分 986533 円である。

(i) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シエル石油(株)	87797 円	預り商品代
源泉所得税他	255158	
合 計	342955	

(j) 従業員預り金

1210220 円は社内預金である。

(k) 前 受 取 益

126655 円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(a) 金 繰 表 続

(単位：百万円)

項 目		48年4～6月	48年7～9月	合 計
手許資金繰越高		19966	21318	19966
収 入	営 業 収 入	47137	44799	91936
	営 業 外 収 入	5265	4175	9440
	借 入 金	36540	41059	77599
	社 債 発 行	—	1500	1500
	そ の 他 収 入	5431	8515	13946
	(計)	94373	100048	194421
支 出	原 材 料 費	39622	42727	82349
	人 件 費	1779	1236	3015
	経 費	5793	5908	11701
	設 備 費	3007	3091	6098
	借 入 金 返 済	29366	38247	67613
	社 債 償 還	7	13	20
	支 払 利 息	1789	1649	3438
	配 当 金	162	63	225
	税 金	2032	97	2129
	そ の 他 支 出	9464	6644	16108
	(計)	93021	99675	192696
手許資金在高		21318	21691	21691

注 手許資金繰越高・在高には長期預金（1年半定期預金・金銭信託）を含む。

(b) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		48年10月～12月	49年1月～3月	合 計
手許資金繰越高		21,691	18,126	21,691
収 入	営 業 収 入	46,985	51,721	98,706
	営 業 外 収 入	2,477	2,742	5,219
	借 入 金	44,437	43,869	88,306
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	5,082	1,431	6,513
(計)		98,981	98,763	198,744
支 出	原 材 料 費	42,053	48,513	85,566
	人 件 費	1,526	1,136	2,662
	経 費	5,586	5,198	10,784
	設 備 費	5,021	4,434	9,455
	借 入 金 返 済	41,189	35,855	77,044
	社 債 償 還	7	63	70
	支 払 利 息	1,786	2,206	3,992
	配 当 金	225	—	225
	税 金	740	482	1,222
	そ の 他 支 出	4,413	3,361	7,774
(計)		102,546	96,248	198,794
手許資金在高		18,126	21,641	21,641

注1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(4) そ の 他
な し

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券 500株券, 100株券, 50株券, 10株券 1株券, 100株未満券		株券に関する	名 儀 書 換	無 料
			手 数 料	新 券 交 付	併合以外は 1枚につき50円
株 式 の 名 儀 書 換	取扱場所 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京都杉並区和泉2-8-4(証券代行事務センター)				
	代理人 中央信託銀行株式会社 東京都中央区京橋1-3-3				
	取次所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株式引受権を有する				

当社の子会社は次のとおりであるが、「有価証券の募集または売出しの届出等に関する省令」
の第15条第3項に定める重要な子会社に該当するものはない。

昭和石油アスファルト株式会社

昭和石油ガス株式会社

昭石興産株式会社

日本グリース株式会社

日本精蠟株式会社

● ◀ おわり ▶ ●